

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成17年度当初予算と平成16年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

今年度の地方財政計画では、地方税と実質交付税を合わせた一般財源の総額は昨年度並みの水準が確保されましたが、昨年度実施された実質交付税の大幅削減が復元されたわけではありません。本県の財政状況は、景気の回復基調を反映し、県税収入にやや明るさが見えるものの、こうした実質交付税の大幅削減の影響に加え、累増した県債の償還が本格化することや医療・介護関連経費などの扶助費の増加が見込まれることなどから、引き続き極めて厳しい状況に置かれています。

このため、平成17年度当初予算の編成では、行財政改革の取り組みをさらに加速することとし、持続可能な財政基盤の確立に向け、県債残高の抑制と基金への過度の依存を避けることを前提に、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進めました。また、時代の変化に対応しつつ、県民の皆様への必要なサービスを確保するため、「ハードからソフトへの転換」と「選択と集中による施策の重点化」を念頭に、様々な知恵と工夫を凝らしました。

さらに、時代の転換期にあたり、様々な分野で施策の再構築が求められているなか、昨年度「新ほつと石川観光プラン」、「産業革新戦略」、「新しいしかわエンゼルプラン」、「環境総合計画」を策定しましたが、今回の予算は、それらの内容を最大限反映したものとなるよう編成したところであります。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

平成17年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲